総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（地方公共団体の DX 関係）

○登録者情報

升屋　正人（ますや　まさと）

所在地　　東京都

組織名・所属　役職　　東京農工大学・総合情報メディアセンター　教授

略歴

平成 8 年　東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了・博士（農学）
平成 9 年　鹿児島大学工学部　助手
平成 12 年　鹿児島大学総合情報処理センター　助教授
平成 18 年　鹿児島大学学術情報基盤センター　教授
令和 4 年　鹿児島大学情報基盤統括センター　教授
令和 7 年～ 現職
平成 13～15 年　鹿児島大学　学長補佐
平成 19～21 年　鹿児島大学　学術情報基盤センター長

○主な取組内容・実績

＜地方公共団体のＤＸに関連した取組＞
平成 15 年度 鹿児島県による鹿児島県の離島地域における情報化推進に関する調査検討会座長
平成 15 年度 鹿児島県による国分隼人地域の IT 活用産業活動促進検討会委員
平成 16 年度 文部科学省大学等開放推進事業「離島ブロードバンド体験教室」主催
平成 17 年度・21 年度 九州総合通信局長「情報通信月間」表彰
平成 18 年度 総務省による十島村におけるブロードバンド促進に関する調査研究会座長
平成 18～21 年度 総務省 SCOPE「条件不利地域におけるコミュニティ・ブロードバンドの整備に関する研究」（研究代表者）
平成 21 年度 総務省 SCOPE「WINDS 衛星を介した災害時バックアップ通信および防災情報

通報システムの研究開発」（研究分担者）
平成 21 年度 鹿児島県十島村からの受託研究「離島におけるブロードバンドの有効的な活用方法」 （研究代表者）
平成 22 年度 鹿児島県南さつま市からの受託研究「地デジ等を活用した安心安全を実現するコミュニティ再生事業」（研究代表者）
平成 22 年度 南九州市地域情報化計画策定委員会委員
平成 23 年度 三島村地域情報化計画策定委員会委員
平成 23 年度 肝付町地域情報化基本計画策定委員会委員
平成 23 年度 鹿児島県による奄美大島情報通信体制等検証委員会委員
平成 24～28 年度 総務省 ICT 地域マネージャーとして壱岐市・嘉麻市・知夫村・薩摩川内市・南小国町に派遣、地域情報化等を支援
平成 25～26 年度 総務省 SCOPE「高遅延インターネットにおけるスループット向上システムの研究開発」（研究代表者）
平成 24 年度～ 総務省地域情報化アドバイザーとして熊本県・山都町・五ヶ瀬町・宗像市・対馬市・湯前町・あさぎり町・相良村・西米良村・南大隅町・伊佐市・砥部町・久万高原町・霧島市・志布志市・水巻町・高森町等に派遣、地域情報化等を支援
平成 28 年度 奄美群島広域事務組合による奄美群島における情報通信産業の振興に関する検討会座長
平成 29 年度 鹿児島県による奄美群島振興開発総合調査民間有識者
平成 30 年度 鹿児島県による三島村及び十島村における行政サービス提供体制のあり方研究会委員
平成 29～令和元年度 奄美群島広域事務組合による、観光促進事業、観光プロモーション動画、公衆無線 LAN 等の委員会に参画
令和元～3 年度 沖縄県による大東地区情報通信基盤整備推進事業事業適正化委員会にオブザーバーとして参加
令和元～3 年度 農林水産省による農業農村の情報通信環境整備に関する勉強会委員
令和元年度～ 総務省事業の評価委員
令和 2 年度～ 南大隅町南大隅交流大使
令和 3 年度～ 鹿児島県 DX 推進アドバイザー
令和 4 年度 内閣府地方創生人材支援制度大学研究者
令和 4 年度～ デジタル庁デジタル推進委員
以上のほか、嘉麻市情報化アドバイザー、志布志市情報化アドバイザーを委嘱されている

○その他

＜資格＞
・第三級アマチュア無線技士

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

・第二級陸上特殊無線技士
・.com Master★★★2003
・調理師

＜対応できる活動内容＞

小規模な離島や山間部など地理的条件が特に不利な地域を対象とした情報通信基盤の整備と整備した情報通信基盤の利活用について、地域の住民の積極的な関与を求めつつ推進する方策の調査・研究をこれまで行ってきた。大学における業務として行っている無線LANなどの情報通信ネットワーク環境と各種情報システムの企画開発・運用管理、情報セキュリティ関連業務の経験と合わせ、市町村における情報通信技術の利活用及びＤＸ関連の全般に関して支援が可能である。また、これまでの自治体等の支援の経験に基づき、地域情報化計画・ＤＸ推進計画の策定や情報セキュリティ対策、防災分野についても対応できる。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　升屋正人

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に〇を付してください（複数回答可）					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業（　　）
		10	下水道事業		20	第三セクター等

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）					
	事業共通		1	公営企業会計の適用	8	事業廃止、民営化・民間譲渡
			2	DXの取組	9	料金改定
			3	GXの取組	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			4	経営戦略の策定・改定	11	施設の統合・廃止
			5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12	経営診断・コスト分析
			6	上下水道の広域化等	13	維持管理コストの効率化
			7	第三セクター等の経営健全化	14	その他（　　）
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業	
			1	水道料金関係（滞納整理等）	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）	3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）	4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減
			3	車両（船舶）整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
		電気事業・ガス事業			下水道事業	
			1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
			2	原材料調達の低コスト化	2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　）

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	DXの機運醸成
	〇	2	情報システムの標準化・共通化
	〇	3	マイナンバーカードの利活用の推進
	〇	4	行政手続のオンライン化
		5	データ利活用・EBPM
		6	BPR・業務改革
	〇	7	自治体職員のデジタル人材への育成
		8	外部デジタル人材の確保
	〇	9	セキュリティ対策
		10	消防防災DX
	〇	11	その他（情報通信基盤の民間譲渡・民営化、公衆無線LAN、防災行政無線）

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5	ゼロカーボン・ドライブ
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9	その他（　　）

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	公共施設の集約化等
		2	専門人材の確保
		3	事務の共同実施